

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源

▼表4-3-1 令和3年度みやぎ環境税活用事業

【環境政策課】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
1 脱炭素 社会の 推進	1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	事業活動に伴う環境負荷低減を図るため、省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成等により、県内事業者による二酸化炭素排出削減の取組を支援する。	263,902
	2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	県内の環境負荷低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	17,000
	3	再生可能エネルギー地域共生推進事業	太陽光発電事業について、適切な保守点検・維持管理を行う環境整備や地域と共生した発電事業の実施が行われるよう理解促進を図るため、研修やセミナーを開催する。	1,755
	4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	EVとの組み合わせや第三者所有による太陽光発電の導入を推進することにより、従来の売電モデルから、自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルの促進する。	17,971
	5	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して取組を実施する事業者等に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的なエコタウンの取組についての発信等を行うなど、市町村への支援を行う。	12,128
	6	J-クレジット導入事業	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成を図る。	653
	7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業 (内川松沢地区)	大崎市(内川松沢地区)において小水力発電導入のための施設整備工を行う。	6,950
	8	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	木質バイオマス暖房機によるCO2削減効果を検証し、現在主流となっている重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、施設園芸分野での木質バイオマス利用技術の活用促進を図る。	5,563
	9	2050ゼロカーボン推進事業	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する普及を目指し、アフターコロナ時代を見据えた認知向上と行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施する。	19,059
	10	スマートエネルギー住宅普及促進事業	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置及び住宅の省エネ改修に対する助成などを行う。	284,357
	11	燃料電池自動車導入推進事業	日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車(FCV)及びタクシーの導入支援、燃料電池バス(FCバス)の路線運行支援、カーレンタルの導入実証に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出や試乗会の開催により、FCVの認知度向上を図る。	43,461
	12	水素ステーション導入促進事業	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・家用のスマート水素ステーション(SHS)の保守点検などの維持管理を行う。	6,702
	13	水素エネルギー利活用普及促進事業	水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、普及啓発資料を作成するほか、体験イベント等を開催する。	8,620
小計				688,121

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
2 森林の 保全 及び 機能 強化	14	森林認証取得等支援事業	持続可能な森林管理・経営を県内に広く普及させ、森林の健全化を推進するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図るため、森林認証と取得等の支援や普及啓発することで、社会全体で持続可能な森林を支える体制づくりを図る。	322
	15	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	里山等の森林を整備する活動に対して支援を行い、森林環境への理解と地球温暖化防止への意識を醸成する。	2,124
	16	温暖化防止間伐推進事業	森林の二酸化炭素吸収機能を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。	58,604
	17	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林の若返りによって温室効果ガスの吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進するもの。	113,881
	18	環境林型県有林造成事業	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。	18,996
	19	マツ林景観保全事業	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の搬出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。	31,583
	20	ナラ林保全対策事業	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の伐採・利用を促進し、ナラ林の更新・再生を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。	17,943
	21	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	津波被害から再生した海岸林が、将来にわたって適切に維持されるようNPO等と連携し、海岸林の保育整備を行うとともに、イベント等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。	3,542
	22	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	二酸化炭素吸収源対策を推進するため、県産材を使用した木造住宅の新築・リフォーム等を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者に対して、積極的に情報発信を行い、県産材の利用拡大と定住促進を図る。	317,050
	23	みんなで広げる「木育」活動推進事業	木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るとともに、未来を担う全ての子供の健やかな成長を後押しするため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図る。	8,046
	24	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	地域完結型の木質バイオマスの利活用システムを構築するため、未利用間伐材等の収集や搬出、燃料製造等の各段階で新しい雇用を創出するとともに、施設栽培等の低コスト化や地域通貨創設による地域経済の活性化を図る。	10,851
25	みやぎCLT普及促進事業	県産CLTの「トータルコスト低減」やあらゆる場面で活用するための取組を推進することで、新たな木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図る。	60,657	
小計				643,598
3 気候 変動 の影響 への 適応	26	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇が本県養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図る。	3,726
	27	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法を策定し、技術の普及啓発を図り、県内野菜生産量の向上に寄与する。	3,881
	28	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	キク類栽培で高温耐性を有し赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、8・9月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。	3,103
	29	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	ブドウやりんごについて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの近接照射（収穫前後）による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用を検討するとともに、開発技術の普及推進を図る。	2,101
	30	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	既に開発された技術あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証ほを通じた生産者への展示等を行うとともに、オープンラボの機能を活用して、生産者への情報発信を行うことにより、現地への速やかな社会実装を図る。	7,077
	31	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発する。	4,178
	32	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	夏期高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に適した発病抑制技術、農業低減防除技術、生物農薬による防除体系の開発を行う。	3,519
小計				27,586

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
4 生物多 様性 ・自然 ・海洋 環境の 保全	33	生物多様性総合推進事業	宮城県生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による推進会議を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行う。	563
	34	希少野生動植物保護事業	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方針について専門家から意見を聴取する。	2,531
	35	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。	12,519
	36	狩猟者確保対策事業	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。	3,293
	37	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。	39,026
	38	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。	4,565
	39	湿地環境保全・利活用事業	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「クロモ（沈水植物等）」、「ヌカエビ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業を実施するとともにワイズユースを推進するもの。	25,314
	40	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援する。	3,000
	41	蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の現状把握と継続的なモニタリングを行い、自然環境を保全及び利用するための課題を整理するとともに、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、蒲生干潟における生物多様性を保全する。	1,478
	42	金華山島生態系保護保全対策事業	金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、草原化を防ぎ、島内の多様な動植物を保護する。	856
	43	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	昭和万葉の森のアカマツ林において、松くい虫被害木を伐採、チップ化し同施設内での資源の有効利用を図る。併せて、林業技術総合センターと協働で「お手植えの松」の後継樹を育成する。	1,601
	44	自然公園湿原植生回復推進事業	回復保全対策の検証を行い、必要に応じて対策修正検討を行うための学術的植生モニタリング調査を実施する。	5,841
	45	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	海の砂漠化と言われる「磯焼け」対策として、現況調査・食害生物の除去・海藻種苗投入や母藻移植を実施し、早期の藻場回復を図る。	2,276
46	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	森林インストラクター講座（県主催）の受講費を軽減することにより受講促進を図る。	753	
小計				103,615
5 地域 循環 共生 圏形 成の ため の 人 材 の 充 実	47	自然の家人と自然の交流事業	県内3か所にある県立自然の家（蔵王、松島、志津川）において、立地を生かした様々な自然体験活動プログラム（登山、シュノーケリング等）を通して、人と自然が調和して生きる大切さに気付ける人材の育成を図る。	1,111
	48	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより（年2回）・新聞媒体（年1回）を用いて県民に広く周知する。	6,287
	49	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。	250
	50	児童・生徒のための環境教育推進事業	県内の児童・生徒等を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保するとともに、NPO・学校・行政等の協働での取組を促進し、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成を図る。	1,326
	51	ルルブル・エコチャレンジ事業	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食べル・よく遊ぶで健やかに伸びる）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施し、各家庭での環境配慮行動の動機付けを図る。	1,850
小計				10,824
県事業計				1,473,745
市町村事業				309,175
合 計				1,782,919

※小数点以下四捨五入のため合計が合わないところがある

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

▼表4-3-2 令和3年度産業廃棄物税活用事業

【循環型社会推進課】

事業名		事業概要と主な成果	決算額 (千円)
事業者支援	環境産業コーディネーター派遣事業	県内事業者による産業廃棄物の3R等の取組について、環境産業コーディネーターが伴走型支援を行うことにより、本県における産業廃棄物の再資源化や再生資源の利活用等の向上を図り、循環型社会の形成を推進した。	19,123
	みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	事業者が産業廃棄物の3Rに資する設備機器の整備や、技術・製品の研究開発、事業化調査、販売促進等を行う際に要する経費を補助し、取組を支援した。	170,191
	化学物質管理促進事業	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく届出の受理及び県独自の集計を行った。	220
	循環型社会形成推進事業	最終処分場設置者が行う緑化事業などに対する補助(2事業者)を行った。 また、フードドライブイベントを開催し、寄付いただいた食品(約77kg)をフードバンク団体に提供した。	14,548
	フードバンク支援事業	フードバンク活動の周知、フードバンク活動に対する理解度及びニーズの把握を行い、企業等の食品ロスの有効活用を図った。	2,161
	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(喜ばれる商品づくり支援事業)	県内の食料品製造業者等が行う地域の食材等を活用した商品開発に加え、事業者等が排出する産業廃棄物等の削減に係る経費の補助を行った。	3,487
試験研究	メタン発酵消化液の作物栽培への利用	食品廃棄物等を原料としたメタン化施設において副次的に発生するメタン発酵消化液について、水稲や園芸作物栽培への利用方法を検討した。	6,081
	堆肥の水稲育苗培土への利用	県内の堆肥センターで産出される各種堆肥を育苗培土へ混合し、その病害防除効果を確認することで、未利用堆肥の利用促進を図った。	2,676
	混合堆肥複合肥料の試作と肥効等の検討	家畜ふん尿堆肥の利用促進のため、広く利用希望者のニーズに合う、取り扱いやすい新肥料としての堆肥の試作とその肥効等の調査研究を実施した。	4,615
	コーヒー粕を利用した果樹栽培における土壌改良方法及びマルチングによる雑草等抑制効果の検討	コーヒー粕を混合した土壌改良方法、地表面マルチング効果の検証を行った。	4,753
	きのこ腐菌床を利用した野菜栽培資材の開発	きのこ腐菌床を活用して、野菜の養液栽培用に大量に必要とされる有機質培地等としてのリサイクルを検討した。	5,007
	特用林産産地振興推進事業費	菌床を使った宮城県きのこ生産を拡大することにより、一次産業由来の廃棄物のリサイクルを推進した。	3,215
	熱可塑性プラスチック再資源化技術高度化事業	熱可塑性プラスチック類の事業所毎の発生状況、マテリアルリサイクル可能な廃プラスチック類の選定とその性状評価、再生方法の検討を実施した。	1,559
普及啓発	みやぎの3R普及啓発事業	10月の3R推進月間を中心にラジオCMを112回放送し、3Rに関する知識の普及と啓発と実践の呼びかけを行った。また、3Rに関する映像教材を作成し、県内小学校に配布、インターネットに掲載した。	11,273
	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高)	廃棄物の発生抑制や、リサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践としての基礎的研究を各関係団体からの支援を受けて行った。	2,311
	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(白石工業高校)	循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するとともに、木造建築物解体時に排出される構造材の有効活用法を検討した。	2,458
	東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組事業(仙台二華高)	汚泥など廃棄物の適正処理方法及び堆肥化に関わる研究や、プラスチック容器などの廃棄物抑制に関わる研究等により、その成果を地域等に還元し循環型社会の形成に寄与できる人材の育成を行った。	1,581
	宮城県グリーン製品調達モデル事業	公共工事において宮城県グリーン製品を指定して施工することにより、グリーン製品の普及及びリサイクルの推進に寄与するとともに、グリーン製品のPRを図った。	10,000
環境教育	野鳥の森再生事業(宮城県グリーン製品活用)	蔵王野鳥の森及び鉤取野鳥の森の木道・案内板の改修を、宮城県グリーン製品の活用により行った。	19,971
	公園施設整備事業(宮城県グリーン製品活用)	国立・国定公園および県立自然公園内における自然歩道の案内板整備を、宮城県グリーン製品の活用により行った。	17,000
	遊歩道補修事業(宮城県グリーン製品活用)	国立・国定及び県立自然公園内における自然歩道において、老朽化した施設の修繕に伴い、宮城県グリーン製品を活用したチップ材を敷設した。	3,000
	みやぎ県民大学推進事業(循環型社会講座)	循環型社会におけるそれぞれの分野の現状や環境への化学的なアプローチの可能性、将来展望の講義を行った。	110
	蔵王自然の家施設整備事業(宮城県グリーン製品活用)	蔵王自然の家敷地内の老朽化した通路の改修を、宮城県グリーン製品の活用により行った。	2,398

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

事業名		事業概要と主な成果	決算額 (千円)
適 正 処 理 の 推 進	アスベスト対策事業	アスベスト含有建材を使用する建築物に係る違法解体工事をなくすため、関係機関が連携したパトロールを実施し、関係法令の遵守を指導し、廃石綿等の廃棄物の適正処理を推進した。	1,848
	災害時大気環境モニタリング体制整備事業	大規模災害発生時に迅速な大気環境モニタリングを行えるように備えるとともに、災害に平時の大気環境状況と比較するため、大気環境測定車を用いた測定を行った。	6,714
	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	不法投棄等を未然に防止するため、ヘリコプター等による上空からの監視活動や巡回広報(22回)、ラジオ広報(150回)等を行った。	11,351
	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	電子報告システム「みやぎ産廃報告ネット」により事業者からの各種報告を受け付け、処理業者による収集運搬・処分実績等について、ホームページで公表した。また、排出事業者等を対象とした講習会を開催した。	5,458
	産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業	産業廃棄物適正処理監視指導員(産廃Gメン)を各保健所等に合計17名配置し、不法投棄、野焼き等の不適正処理の監視パトロール等を行った。	25,792
	産業廃棄物不適正処理対策交付金	仙台市が行う不法投棄等不適正処理対策を強化する経費等に対し、交付金を交付した。仙台市において、不適正処理監視事業、不適正処理防止啓発事業が実施された。	38,851
	産業廃棄物処理業等管理システム導入事業	産業廃棄物の許可・登録業者及び施設をデータベース化し、システムを構築することで、許可・登録事務の効率化や関係機関の情報共有化を進め、廃棄物の処理適正化を図った。	11,990
	PCB廃棄物処理加速化事業	PCB廃棄物の処理の加速化に向け、PCB掘り起こし調査(対象3,381名)や低濃度PCB廃棄物処理困難者に対する助成金交付(4件)事業等を実施することで、適正処理のさらなる推進を図った。	5,624
	産業廃棄物等処理実態調査事業	産業廃棄物の排出量、リサイクル量、最終処分量等の推定調査を行い、調査結果を公表した。また、「宮城県食品ロス削減推進計画」策定の基礎資料とするため、県内食品ロス発生量の推計、県民・事業者意識調査を行い、調査結果を公表した。	6,185
	最終処分場適正化推進事業	最終処分場の維持管理に詳しい外部講師を招き、最終処分場管理者向け講習会を開催したほか、最終処分場の状況把握等に係る調査研究を行った。	1,378
	海岸漂着物等地域対策推進事業	今後の宮城県の海岸漂着物対策を進めるために、漂着ごみの組成及び存在量を調査した。	261
	産業廃棄物不適正処理対策事業	産業廃棄物不適正処理事業の早期発見のため、監視活動の強化と徹底検挙による環境犯罪の抑止を行った。令和3年度は787件の廃棄物問題の相談に応じた。	989
産業廃棄物最終処分場整備検討事業	住民説明会を開催し、公共関与による処分場整備の必要性、候補地選定の経緯、想定すべき対策等について説明の上、意見交換を実施した。	10,868	